

■佐賀大学・佐賀学創成プロジェクト

代表：齊木歳幸

連絡先：〒840-8502 佐賀市本庄町1番地

佐賀大学地域学歴史文化研究センター内

Sagagaku

- The History of Saga Revealed by Imaging of Ground Surface Layers
・ ・ HANDA, Shun
- The Formation and Development of Yayoi Culture on the Saga Plain and Eastern Asian Culture
—The Characteristics of Saga in the Yayoi Period
・ ・ SHICHIDA, Tadaaki
- A Study of the Chiefdom Society in the Kofun Period Saga Plain
・ ・ SHIGEFUJI, Teruyuki
- Lord Alternation from Ryuzoji to Nabeshima
—Political Procedure of Sagaclan Approval—
・ ・ NOGUCHI, Tomotaka
- Saga Clan's Medical Advancements through Active adaptation of Chinese/
Korean Medical Practices and then Western Medicine
・ ・ AOKI, Toshiyuki
- A Good Doctor in the Mid-Edo Period : Ukei Tokunaga
・ ・ NAKAO, Yukari
- Note, WAGAKU of Saga-han
—A Design of 'History of Regional WAGAKU'—
・ ・ SHIRAISHI, Yoshio
- Reports Based on Personal Experiences by Other Clan Subjects about Saga Clan
Education at the End of the Tokugawa Regime
・ ・ IKUMA, Hironobu
- A life of TEAKIYARI Muto Nobukuni ; Muto of the Saga Feudal Clan
・ ・ ITO, Akihiro
- Development of Karatsu Port and its Sea Route with Korea in the Early
Twentieth Century
・ ・ ISHIKAWA, Ryouta



まががく
佐賀学
まががく
佐賀の歴史・文化・環境

◆
2011年4月10日 第1刷発行
◆

編者 佐賀大学・佐賀学創成プロジェクト

発行者 別府大悟

発行所 合同会社花乱社

〒810-0073 福岡市中央区舞鶴1-6-13-405

電話 092(781)7550 FAX 092(781)7555

印刷 大同印刷株式会社

製本 篠原製本株式会社

ISBN978-4-905327-01-1

戦間期における佐賀経済と中央の大資本との関係 佐賀紡績と鈴木商店及び鐘紡の武藤山治

山本長次

はじめに

本章の目的は、両大戦間期における佐賀経済と中央の大資本との関係を考察する中で、地方経済の依存状況の一端を明らかにすることである。ここでは、佐賀紡績株式会社の設立時から鈴木商店との関係と、佐賀紡績の再建依頼が、鐘淵紡績株式会社の経営者であった武藤山治（まんじ）に対してなされていく経緯を取り上げる。

佐賀経済というと、金融、窯業、製薬、機械・金属、食品等の業界で、歴史があり、かつ地元根ざしながら今日においても堅調な企業も多くみられるが、他方、特に資本の集中が進む戦間期以降になると、本考察で触れるような、東京や大阪・神戸等の中央に拠点を持つ大資本に対する依存状況や、それらによる買収もみられた。

このような地方経済の歴史的経緯に問題関心を持つ理由の一端は、今日の誘致企業への依存状況に対する危惧にもある。二〇〇八年を対象とする「佐賀県統計」では、一兆九〇〇億円の県内の製造品出荷額のうち、六四％強に当たる一兆二〇〇億円の誘致事業所による生産によって占められている。まさに戦間期から今日にいたるまで、佐賀県外に本拠地を持つ大資本への依存状況がみとれるといえ、また、大規模な誘致事業所の閉鎖は、地域経済に対して深刻な影響を与えているのである。九州内でも交通の要衝であることから、誘致事業所の活動が

顕著な佐賀県鳥栖市内の事例であるが、鳥栖西部工業団地に進出している大規模な全四誘致事業所のうち、二〇〇九年から二〇一〇年にかけて、パナソニックフアクトリーソリューションズ（株）鳥栖事業所と、東京エレクトロン九州（株）佐賀事業所の二つが閉鎖するような事例もみられた。

なお、詳述することは今後の課題としたいが、地方経済が中央の大資本に対する依存体質から脱却するためには、地域にかかわる企業を多く生成・発展させ、高等教育機関でも起業家・経営者、技術者等を積極的に育成していかなければならないであろう。そして、市場や生産拠点の関係などで、もし、その地域が本拠地でなくなったり、起業の時点から県外が本拠地になったりしたとしても、地縁が維持され、それらの企業の人材確保、研究開発、生産・流通、販売の拠点であり続けるような状況にしていかなければならない。

本考察の対象時期でもある近代までに限って、佐賀地域と中央に本社を持つ大資本及びその起業家との関係をみると、現在の久光製菓が一八四七年に鳥栖で創業し、今日では東京が本社となっているが、当地を九州本社とし、主要生産拠点の一つとしている。明治以降には、例えば、伊万里出身の森永太郎が一八九九年に東京で森永製菓を、蓮池出身の江崎利一が一九二二年に大阪で江崎グリコをそれぞれ創業し、北茂安出身の市村清が一九三六年に東京でリコーを設立しているが、それら起業家の事業に関連する佐賀県内の事業所は、概して定着度も高いといえ、また、今後も機会あるごとに地縁を再認識し合うべきであろう。

一 佐賀紡績の設立と鈴木商店

1 設立時

佐賀紡績株式会社は、第一次世界大戦中の一九一六年（大正五）二月二〇日に設立された。それ以前、佐賀地域から設立の機運が高まったが、結果的に、資本や生産設備の調達、工場の設計や運営、そして販路といった面で、当初から神戸に本拠地を置く鈴木商店に依存する形で計画が実現した。

一方、鈴木商店自体の佐賀紡績設立に当たっての主な目的は、製粉に用いるメリケン粉袋の自給にあったとされている。その鈴木商店の製粉事業に関する北部九州地域への展開としては、同社により一九二一年（明治四四）に大里製粉所が門司で開業され、鈴木商店の直系会社となっていた日本製粉により、一九一五年に久留米工場の操業が開始されている。そして大里製粉所は、一九二〇年に日本製粉と合併した。

鈴木商店は、台湾との交易やその地における事業で成功をおさめ、第一次世界大戦時には、わが国最大の商社であった三井物産をも凌駕した企業で、その経営者であった金子直吉も、城山三郎の小説の「鼠」などで著名である。また、鈴木商店は一九二七年（昭和二）におこる金融恐慌により破綻したが、大戦後の慢性不況期には、その経営不振に対して政治的にも大きな注意が払われたほど、日本経済への影響力が大きかった。そして同社は、多くの国内企業も傘下におさめており、神戸製鋼所、帝国人造絹糸、日本製粉、豊年製油など三十数社を直系会社としていた。佐賀紡績も鈴木系の会社と位置づけられており、そのような設立時からの依存関係により、鈴木商店の破綻の影響も受けるのであった。

佐賀紡績の設立にむけての機運が高まる中では、新聞紙上でもその準備過程について取り上げられた（佐賀と紡績業（上）・（下））（「佐賀新聞」一九一六年二月二二・二三日）。ここでは、佐賀で紡績業を営む上での利点として、次の四点があげられている。

- ① 地価が安く、広大な土地を確保できること
- ② 工女の技巧はやや劣るが、忠実かつ勤勉で、職工の労賃が安く、募集が容易なこと
- ③ 鉄道があり、交通・運輸が便利なこと
- ④ 石炭や電力があり、動力の供給が容易なこと

これら、①用地の確保、②まじめかつ低賃金で雇える従業員が多く確保できること、③交通、④動力の供給、といった面における地方の有利さ及びその他の利便性は、今日においても、産業立地あるいは企業誘致において、重要な諸要因であることは繰り返すまでもなからう。

当初の計画をみると、資本金は三〇〇万円で三万鍾規模とし、最初は三分の二の規模で操業を開始するとした。この資本金の額に注目すると、当時の佐賀市及び佐賀郡内において、諸富にあった佐賀セメントで最大の八〇万円で市内の谷口鉄工所で五〇万円であった。株式募集は半分が地元、残りを京阪神地方と東京で募集する方針で、東京では福沢桃介や松永安左エ門らも関心を示していた。

のちに電力王と称せられる福沢と松永は、一九〇六年（明治三九）に設立された佐賀県内の広滝水力電気株式会社にも取締役として関与していた。また、この会社設立が、県外からの資本導入の端緒とされている。その後の広滝水力電気は、一九〇八年に九州電気株式会社、一九一二年から九州電灯鉄道株式会社となり、一九二二年（大正一一）から東邦電力株式会社となった。なお、この福沢と松永について、佐賀紡績の「事業報告書」を追っていくと、設立当初はともに一〇〇株ずつ有していたが、まもなく手放している。ちなみに広滝水力発電所は、今日においても九州電力の施設として城原川上流に現存している。

当時の新聞記事に戻ると、佐賀紡績の敷地は約三万坪、立地的に佐賀駅付近が有力候補先で、設立時の土地買収費、工場の建築費用などが合わせて三〇万円以上、さらに設立後も工場や営業関係の諸費用、賞与金、配当などとして六〇万円以上が動くことから、佐賀の経済的繁栄が期待されるとした。

また、計画当時の経済状況として、金融緩慢期で銀行の遊休資金が多いこと、第一次世界大戦中で景気が持ち直してきており、綿製品の価格も高騰してきていること、さらに操業の結果、一割以上の配当が可能とみられることや、工場における労働力の吸収効果が期待されることなどが述べられており、このような状況から好機と目された。株式の募集は、古賀、佐賀百六、栄の地元三銀行が中心となって進めたが、さらなる株式の募集や信用の確保、そして大戦中のため困難をきわめた機械の調達などのため、鈴木商店の関与はおおいに歓迎された（佐賀紡績設立を見ん神戸某商会の「大援」）（「佐賀新聞」一九一六年八月三一日）。

なお、それら三銀行の沿革について触れると以下のとおりとなる。

古賀銀行は、一八八五年（明治一八）に古賀善平により設立され、同じく古賀が一八八九年に移転開業の形をとつ

た佐賀第七十二国立銀行と、一八九三年に合併した。その結果、佐賀第七十二国立銀行となるが、一八九八年の普通銀行への転換にともない株式会社佐賀銀行と改称し、古賀善兵衛の代になり、一九一三年（大正二）に再び株式会社古賀銀行とした。当時の古賀銀行は、九州における五大銀行の一つに数えられ、ちなみに現在、その本店の建物は、創立者古賀善平の住宅、そして本稿中でも名前が出てくる福田慶四郎の住宅などとともに、複数の建物により構成される佐賀市歴史民俗館となっている。しかし古賀銀行は、一族が経営していた県内の北方炭鉱や長崎県の松島炭鉱の経営不振の影響などにより、一九二六年五月六日に取り付けにいうことから休業に追い込まれ、一九三三年（昭和八）に解散した。

佐賀百六銀行は、一八七九年（明治一二）に鍋島本家などの関与のもと、佐賀第百六国立銀行として設立され、県下最大の国立銀行としてその基礎を固めていった。その後、一八九八年の普通銀行への転換にともない株式会社佐賀百六銀行となった。しかし、第一次世界大戦後の慢性不況、そして、昭和にはいつてからの一県一行主義による銀行合同が進む中で、住友銀行に経営を委譲する方針を固めた。その結果、一九四一年（昭和一六）九月に、支店を伊万里銀行などの合併により一九三九年に設立された佐賀興業銀行に譲渡するとともに、佐賀の本店の営業を住友銀行（佐賀支店）に譲渡して解散した。

栄銀行は、伊丹文右衛門により一八八二年（明治一五）に設立された。続いて二代頭取の伊丹弥太郎は、株式会社佐賀貯蓄銀行、佐賀セメント株式会社、佐賀県農工銀行、広滝水力電気株式会社等の設立に関与し、深川家（佐賀市内）とともにいわゆる「佐賀財閥」を確立した。また、大正時代の彼は、先に触れた松永安左エ門が深くかわる九州電灯鉄道株式会社や、東邦電力株式会社の設立時の社長に就任し、県下多額納税者として貴族院議員にもなっていた。ちなみに、現在、紅葉の時期の観光地となっている神埼の九年庵は彼の別荘であった。しかし、第一次世界大戦後の慢性不況の中で、彼の事業の多くが苦境に陥り、特に姻戚関係にあった深川家の深川造船所（筑後川に架かる昇開橋そばの福岡県若津）の破綻が致命傷となり、彼の事業の中心であった栄銀行は、一九二五年（大正一四）に唐津銀行に吸収合併された。

ところで、今日の佐賀銀行にいたる戦前・戦後の県内の銀行統合についても述べておくと、一九三二年（昭和六）に唐津銀行を中核として佐賀中央銀行が設立され、一九五五年に同行と前に触れた佐賀興業銀行が合併することで佐賀銀行が設立された。

本論に戻って、さらに佐賀経済と鈴木商店との関係をみていくと、当時、佐賀―久留米間で敷設が計画されていた肥筑軌道株式会社の設立にも、鈴木が資本参加する形で関与しており、このようなかわりがあることで地元における株式の募集も順調に進んだ（「肥筑軌道状況」〔佐賀新聞〕一九一六年一〇月二六日）。

鈴木商店の深い関与の中で、紡績工場の建設が具体化してくると、一九一六年（大正五）一〇月一日に鈴木商店重役の井田亦吉が、佐賀市長の野口能毅、佐賀財界の古賀製次郎、福田慶四郎、伊丹彦次郎、太田米三郎、木下猪之介らと懇談し、予定地を見聞するとともに、一二月四日には、佐賀紡績会社創立事務所の福田や木下と鈴木商店関係の高橋技師が、第一・第二の予定敷地の実測を行った。

そして、一九一六年一二月二〇日に佐賀市公会堂において創立総会が開かれ、佐賀紡績株式会社が設立された。そこには、総株主三三七名のうち二〇三名が出席し、定款、役員などが決定されたが、役員構成については、鈴木商店側及び県外の人物の割合が高かった。また、一九一七年一〇月三十一日現在となるが、佐賀紡績の「第一回事業報告書」に掲載されている株主中、特に五〇〇株以上を有する二八名とその保有数などを示すと表のとおりである（総発行株式数六万株、この時点では総株主数三三七二名中）。

さらに、設立時の役員構成をみると、設立当初は、工場の責任者である支配人を未決定としたが、まもなく鈴木側の波多野恕吉が当たることになり、相談役に佐賀市長の野口能毅と鈴木商店の統率者である金子直吉、専務取締役役に鈴木側の井田亦吉、取締役役に地元の伊丹彦次郎、太田米三郎、福田慶四郎がつく一方、鈴木側として、土屋新兵衛、竹村房吉、そして、長崎の政財界にかかわりが深い人物として、橋本喜造、原眞一、さらに佐賀出身でもある川副綱隆が名を連ねた。そして監査役には、地元の古賀製次郎、松尾寛三（有田出身、東京在住）、そして鈴木側の西岡貞太郎が当たった。

結局、開業時には、取締役社長に鈴木との接点もある橋本喜造、専務取締役に井田亦吉、取締役に原眞一、竹村房吉、土屋新兵衛、福田慶四郎、伊丹彦次郎、川副綱隆、古賀製次郎、監査役に森衆郎、吉岡卯八、副島延一、支配人に波多野恕吉、そして相談役に野口能毅と金子直吉がついた。

それら役員をつとめた主要人物の略歴や、ネットワークの形成に関する推論は以下のとおりである。

社長をつとめた橋本喜造（一八七二—一九四七）は長崎県出身で、長崎商業学校、長崎外国語学校卒で、のちに海外遊学も経験している。事業関係では、橋本汽船、佐賀紡績、堂島ビルディング、長崎新聞社、日本タイプライター、龍王汽船、雲仙観光ホテル各株式会社社長、佐世保商業銀行頭取、日本海運、国際汽船各株式会社取締役、港湾協会、日本船主協会、日本ホテル協会各理事、大阪ビルディング協会会長、日本ビルディング協会副会長などをつとめている。さらに政治関係については、佐世保市会議員、長崎県議会議員、そして、長崎県第四区選出で衆議院議員（一九一七—二八、憲政会、新正俱樂部）を三期つとめている。特に彼の衆議院議員としての後半の活動時期と、あとで出てくる武藤山治の議員活動の時期が重なっていることと、佐賀紡績の再建もその時期であることについて

500株以上を有する佐賀紡績株主

氏名	株数	府県別
1~10位		
橋本 喜造	16500	兵庫
山下亀三郎	3000	東京
西岡貞太郎	2100	福岡
井田 亦吉	2000	兵庫
原 眞一	2000	大阪
竹村 房吉	1500	兵庫
土屋新兵衛	1500	福岡
宮本政次郎	1500	東京
森 衆郎	1500	兵庫
岡田伊賀彦	1500	福岡
11~18位		
波多野恕吉	1200	佐賀
伊丹彦次郎	1000	佐賀
深川喜次郎	1000	佐賀
藤田 助七	1000	大阪
福田慶四郎	1000	佐賀
古賀善兵衛	1000	佐賀
古賀製次郎	1000	佐賀
小森市太郎	550	兵庫
19位		
伊丹彦次郎	500	佐賀
太田栄三郎	500	佐賀
川副 綱隆	500	長崎
谷口 清八	500	佐賀
田中 猪作	500	佐賀
山口 練一	500	佐賀
松尾 寛三	500	東京
古賀万次郎	500	佐賀
古賀 春一	500	東京
下村銚之助	500	佐賀

1917年（大正6）10月31日現在
出所：『佐賀紡績株式会社第1回事業報告書』（1916年12月20日から1917年10月31日までの報告）

注視願いたい。

なお、橋本と鈴木商店との関係は、彼の汽船、海運関係の事業から接点が出てくることと、出身が長崎で佐賀に近いこと、そして何よりも、多数の株式保有が佐賀紡績社長抜擢の理由ではないかと推察される。また、彼はいわゆる船成金で、事業欲も旺盛だったと思われるが、彼の海運会社を用いて、佐賀紡績への機械の輸入がなされた経緯などもみられるので、従来の彼のビジネスにとってもメリットがあったのであろう。ちなみに、彼の佐賀紡績の保有株数について、一九二〇年（大正九）から払込が行われた新株の保有状況も確認できる、同年五月一日から一月三十一日までの『第七回事業報告書』を例にみると、旧株一六四五〇株（六万株中）、新株九二七五株（四万株中）、計二五七二五株（一〇万株中）で、いずれも一位であった。

川副綱隆（一八五九—一九四二）は、佐賀藩士・川副与左衛門の長男として生まれ、藩校弘学館に学び、のちに伊万里に住んだ。彼は伊万里の牧島の干拓で有名で、農業を営むかたわら、牧村の村長にもなっている。ちなみに、現在は陸続きになっているが、もと、この島には佐賀藩の馬を育てる牧場があった。そして、佐世保で市議会の議員、同議長などもつとめ、さらに一九一八年（大正七）に資本金二〇〇万円の佐世保商業銀行を糸山銀行の買収により設立して、その頭取についている。また、憲政会所属で長崎県第二区選出の衆議院議員（一九二〇—二四）を一期つとめるとともに、憲政会幹事にもつとめている。さらに、伊万里では、伊万里銀行の監査役もつとめている。なお、彼は佐賀と接点があるとともに、佐世保市政への関与と佐世保商業銀行頭取などの経歴で、先の橋本と地縁的に重なるところに彼との接点が見出されると思われる。

原眞一は一八六六年（慶応二）生まれ、長崎県上五島の有川出身で、中国貿易、トロール漁業、そして捕鯨業などで成功をおさめ、一九〇八年（明治四二）に大阪で東洋捕鯨株式会社、原商會社を設立している。

松尾寛三（一八五九—一九二二）は西有田の出身で、一八八三年（明治一六）に県会議員に当選するとともに、立憲自由党に属し、一八九四年から一八九八年まで二期にわたり衆議院議員をつとめている。そして、天草電灯株式会社社長、小樽漁港、帝国瓦斯電灯、松尾工場、南洋製糖各株式会社取締役、日本勸業銀行、東洋捕鯨、浦賀船渠、

東京醤油、亜鉛工業、深川造船所、佐賀紡績、深川製磁、日本銃鉄、東洋油脂各株式会社監査役なども歴任している。また、明治政府が打ち出した殖産興業政策を受けて、全国で五二会という組織がつくられたが、その佐賀県支部で中心的な役割を果たし、今日の有田陶器市の前身に当たる「五二会陶磁器品評会」を始めたのも彼であった。

次に鈴木商店関係の人物として、支配人をつとめた波多野恕吉は岡山県出身で、岡山紡績、京都絹糸、大阪紡績、南洋紡績などにつとめたのち鈴木商店に入社した。そして、二年間ほどの欧米綿業視察を経て、機械輸入部門に勤務し、その後、鈴木傘下にはいった東京の織布会社の経営に従事したうえ、佐賀紡績の支配人として派遣された。井田亦吉と竹村房吉は鈴木との関係者であるとともに、同系列の天満織物の主要株主で、土屋新兵衛、西岡貞太郎（株式会社鈴木商店下関支店長他、関係会社の役員も多く兼任）も、鈴木との関係者、または従業員であった。

そして、福田慶四郎（一八六七—一九四五）は、佐賀百六銀行頭取をはじめ、幅広く重鎮として佐賀経済にかかわるとともに、佐賀市に本社として神戸（村尾安彦が協力者）・大連に営業所を置く海運会社の朝日商會なども率いており、伊丹弥太郎の妹婿に当たり栄銀行等にかかわる伊丹彦次郎、古賀銀行専務などの太田米三郎、炭鉱経営者の古賀製次郎などの名前が出てくるが、いずれも佐賀財界の主要人物である。特に福田は海運業にもかかわり、しかも神戸にも拠点を持つことから、鈴木との接点が出てくるのではないかと推察される。

佐賀紡績の設立にかかわる思惑と人的ネットワークの形成を総括すると、①佐賀財界は、地元での紡績会社の設立を計画するとともに、特に福田慶四郎が鈴木商店の拠点でもある神戸へのネットワークを持っていること、②鈴木商店は九州、さらに台湾をはじめとするアジア地域への一層の勢力拡大をめざしており、その一環として佐賀における紡績業設立にも興味を示していること、③佐賀藩士を父にもつ川副や、中央へのパイプ役といえる松尾（特に彼の場合は東京であるが）など、伊万里や有田といった佐賀県西部に關係の深い人物の佐世保（長崎）経済へのかわりが、橋本や原との接点になること、④さらに橋本や原が鈴木商店とのかかわりを持つこと、などから彼らのネットワークが形成され、設立につながったのではないかと推測できる。

再び本論に戻って、総会の時点において用地は確定されていなかったが、候補にあがっていた敷地は、神野村の

寺町裏と新道路西部であった。その中でも、新道路西部は三尺余り土地が低いことと、佐賀市が西へ発展する傾向にあることなどが懸念されたが、結局、寺町裏については価格が折り合わず、一九一六年（大正五）二月二五日に交渉がまとまるにいたった新道路西部に決定された（佐紡敷地問題（一）・（二）他（佐賀新聞）一九一六年二月二二・二三・二六日）。今日、佐賀市立図書館、「アバンセ」（佐賀県立女性センター・佐賀県立生涯学習センター）、そして佐賀新聞などが立ち並び「どんどんの森」となっている場所である。

翌一九一七年三月一〇日に地鎮祭が行われ、一二日より起工した。当時の敷地は二万六〇〇〇坪余りで、そのうち第一期計画として二万坪を区画し、当初の建坪は約二六〇〇坪であった。同年一〇月初旬には、工費約四〇万円を要し九分通り完成している建設地に、大工のみみても一〇〇名以上、土方その他が日々四七〇名余り働いていた。また、この時期には、すでに従業員の募集も開始されていたが、女工は募集予定の七〇〇名のうち二〇〇名ほどが応募してきているものの、会社側が特に求めている自宅通勤の女子従業員の集まりが思わしくなく、結局、他地域からの募集を進めざるをえなかった（佐賀紡の近況（佐賀新聞）一九一七年一〇月三日）。

2 操業開始

開業式は一九一八年（大正七）二月一日に行われ、約八〇〇名の来賓が参加した（佐紡開業式（佐賀新聞）一九一八年二月二三日）。当初の計画では、二万鍾規模の紡績機、織機三〇〇台の設置を予定していたが、早々から佐賀紡績向けの精紡機を積んでいたベルシャス号が、ドイツ潜水艇により撃沈されるというトラブルにみまわれたりもした。そこで鈴木商店を経て、インドのカルカタからイギリス製中古紡績機七〇〇〇鍾を入手し、その一部が入荷されることで操業開始にいたった。結局、開業時は紡績機五〇〇〇鍾、織機二〇四台で操業していた。

その後、工場の拡張がなされ、一九一九年一〇月末には、紡績機一万九五〇〇鍾、織機三六〇〇鍾、織機四〇八台となった。また、一九一九年五月一日から一〇月三十一日までの生産高は、粗布一六〇万九九五二ヤード、天竺二二〇万二八一七ヤード、綿糸二五三捆で、総収入一三三万八九六五円、総支出一一〇万六五〇〇円、利益金は二

五万一千九百〇円で、配当が一割三分であった。さらに、『実業の佐賀』第三巻第一号（一九二〇年一月）の「大正八
年下半期に於ける佐賀事業界の業績」によると、好況のため、佐賀紡績の株価は一〇〇〇円を突破した（二七ページ）
として、一九二〇年からは夜業も計画された。

一九一九年下半期の在籍女工は約一二〇〇名で、そのうち佐賀県出身者が約三〇〇名であった。しかし、実際の
勤務者は八〇〇名余りと七割程度でしかなかったうえ、労働時間が午前六時から午後六時であったため、通勤女工
の確保も容易ではなかった。そのため、労働力の確保は重要課題で、度々、新聞紙上等に募集記事が掲載された。
それによると、当時、見習いで日収四〇銭以上、受雇女工で月収一五円以上三〇余円、休日は毎月四回で、毎休業
日には活動写真、演劇、浪花節、衛生その他の講演が供せられた。さらに、会社側の募集への力の入れ具合として、
寄宿舎に住む労働者の食費は全額会社負担とし、通勤女子労働者の食費補給費を五銭から一〇銭に引き上げた。

一九二〇年になると、戦後不況の到来により景気の見通しが良くなかったが、それでも、資本金を三〇〇万円か
ら五〇〇万円に増資し、増資新株四万株のうち五〇〇〇株については公募することも決定した。佐賀紡績は、一九
二〇年中期には紡績機三万二千四八錠、撚糸機六四八〇錠、織機四〇八台を有し、九州電灯鉄道との送電契約も八
〇キロワットとなり、予備用蒸気タービン一〇〇〇キロワットの火力発電所の建設にも着手した。これらの設備に
よって、生産能力は年間で織布原糸五五〇〇梱、粗布八一万ヤード、綿糸四一番手六二四〇梱に達した。

なお、当時の国内の世相として、大正末期から昭和初期にかけては労働運動が高揚してくる時期で、さらに慢性
不況もそれに拍車をかけた。佐賀紡績では、一九二三年七月一八日夜、精紡工場の女工一七〇名が午前〇時二〇分
の休憩時間中に一斉に外出し、休憩時間終了後になっても帰職しないという問題が起きた。そこで、関係者がスト
ライキかと思ったところ、女工たちは三々五々職場に戻ったという結末をむかえたが、新聞紙上では、それでも内
部的問題が含まれているのではないかと伝えた（『佐賀紡績女工の気紛れ怠業』、『佐賀新聞』一九二三年七月一九日）。

二 佐賀紡績の休業と武藤山治への再建依頼

1 休業

第一次世界大戦後の不況の長期化により、一九二四年（大正一三）八月三日に佐賀紡績の休業が決定され、八月
二〇日に工場が閉鎖された。波多野専務による休業の理由説明として、対米為替相場場の下落にともなう原綿買い入
れの不利さや、不景気による内地における製品の販売価格の下落等を要因としてあげている（『佐賀新聞』一九二四
年八月三日・九日・九月三日他）。

当時の資本金は五〇〇万円、うち払込資本金は三五〇万円で、従業員数は男子職工三二四名、女子職工一一三七
名、事務員など約一〇〇名を擁していた。事業成績は、前々期（一九二三年五月一日から同年一〇月三十一日）に約二
一万円の欠損を繰り越し、前期（一九二三年一月一日から一九二四年四月三〇日）にはそれを補填し、一万二〇〇
〇円ほどの純益を繰り越した。しかし、今期（一九二四年五月一日から同年一〇月三十一日）になると、毎月二万四〇
〇〇円ほどの欠損を出し、七月三十一日には原綿の買い入れを中止し、八月中旬には工場を閉鎖することとなった。
また、この頃になると、大株主である鈴木商店の経営状態が思わしくなくなっており、主力取引銀行であった
台湾銀行は融資を躊躇しつづであった。

さらに、付近の商店をはじめ、佐賀市に甚大な影響が予想されることや、一二〜一三万五〇銭という値をつけて
いる株価の下落などが懸念された。そして新聞紙上では、買収・合併についての憶測が飛び交っていることにも触
れられたが、その件について波多野専務は、有利な条件でないと応じられないとした。

八月五日に、佐賀紡績相談役でもあった野口能毅佐賀市長が上阪し、佐賀紡績の委託経営の可能性について、六
日・七日に鐘淵紡績株式会社社長の武藤山治（一八六七〜一九三四、一八九四年入社、一九三〇年一月社長退任・相談
役就任）と会見した。鐘紡は東京に本社を置いていたが、同社も武藤も神戸を拠点としていた。そして、武藤は『紡

續大合同論』(一九〇一年刊)を著したことがあるとともに、鐘紡は救済合併を中心に、合同を多く繰り返すこと
によって規模を拡大してきた経緯があった。

その野口との会見の際、武藤は、すでに鐘紡から六名の技師を佐賀紡績に派遣し精査したが、調査報告書が出て
いないので即答しかねるとした。しかし、報告を熟覧した上で回答するとした。野口らは八日に帰佐したが、今後
の交渉については、佐賀県出身の在阪者である河内弥太郎に一任された(技師の報告を覗たうえで回答しますと武
藤氏語る)〔佐賀新聞〕一九二四年八月九日)。

ところで、鐘紡の武藤は、「温情主義」あるいは「家族主義」といわれた福利厚生、教育・訓練、意思疎通など
を体系化した労務管理の具現者であり、彼は長期雇用の慣行や、いわゆる「人本主義」経営を築いたことから日本
的経営の祖ともいわれている。そして武藤は、一九一九年(大正八)にワシントンで開催された第一回国際労働会
議におけるわが国の雇主側代表であったが、特にこの会議の前後から彼に対する社会的注目が集まり、やがて政界
浄化、行財政改革、社会政策の実現などを唱えて、一九二三年に政党・実業同志会を結成し、衆議院議員(一九二
四―三二)としても活躍した。なお、実業同志会は、佐賀にも支部を設立し、福田五郎(一八七七一―一九三一)が
推薦を受けて一九二四年の衆議院議員選挙で当選した。しかし福田は、のちにみるように、佐賀財界の思惑もあつ
て憲政会に移った。また武藤は、のちに佐賀紡績を買収する錦華紡績株式会社に対しても、同社に合同されていく
会社を再建した経緯があったことから、彼あるいは鐘紡の錦華に対する影響力が強かった。

佐賀紡績の休業の件に戻って、一九二四年(大正二三)八月一二日に佐賀紡績社長の橋本善造が来佐し、鐘紡と
の合併には回答次第で同意するとしたが、八月一六日に武藤から斉藤佐賀県知事へ、さらに一八日には野口佐賀市
長へも、機械類の破損がひどく、修理に多額の支出を要し、採算が成り立たないと拒否回答したことで、閉鎖が決
定的となった。

鐘紡は良品生産主義を心がけており、また、同じブランド商品が生産工場の違いによって、品質的に差が生じる
ようなことがないように細心の注意を払っていたため、やはり武藤らからみると粗悪あるいは交換するべき機械な
のであった。さらに、このような品質に対する価値観が、もと鐘紡社員で、のちに触れる錦華紡績を率いることに
なる佐藤曆次郎や、同社佐賀支店を再建した酒井宗吉にも継承されていたことから、錦華による佐賀紡績の買収の
際にも、既存の機械を破棄することによる工場の新鋭化を唱えたのである。

このような動向にともない、八月一四日に二五〇名、一五日に二六一名、一六日に三七四名の職工が解雇され、
引き続き、在籍していた事務員・職工合わせて六四八名も、二〇日の工場閉鎖で全員が解雇されることとなった
〔鐘紡の武藤氏 佐紡引き受け拒絶す〕「明二十日を以ていよいよ休業となる」〔佐賀新聞〕一九二四年八月一九日)。

九月二日にも橋本社長が来佐し、記者会見を行い、これまでの武藤との交渉の経過や、引き続き、鐘紡側に経営
引き受けの意向があり、八月末より調査団として、沢井隆治、今泉清次郎営業工務係長、高木半次郎三池支店初紡
担任、出口栄吉中津支店織機担任が来佐し、再調査中であることを明らかにした(佐賀紡は結局鐘紡に合併せん)
〔佐賀新聞〕一九二四年九月三日)。

ここでは、橋本と武藤はともに衆議院議員であり、橋本から議事会会期中に話をもちかけたことがきっかけとなり、
野口市長と武藤の会見にいたったこと、その際、野口は、もし武藤が拒絶するようなことがあれば、佐賀市にも支
部を有する武藤の政党・実業同志会からの党員の脱退も辞さない覚悟で臨んだこと、その後、橋本が上阪した折の
武藤との会見では、佐賀紡績の全株券を提出し、それらを鐘紡株と交換することを条件に合併交渉を進めようとし
たことなどに触れた。しかし、武藤から提示された合併条件は、あまりに過酷であったとし、一月一九日に二〇
〇株以上を有する大株主会を開催し、ここでは大正一三年(一九二四)前期に一五〇万円の欠損を出すにいたったが、
来年三月までに自らの手で工場再開をめざすとした。

一九二五年一月九日に緊急佐賀市議会協議会が召集されたが、その際、野口市長は、佐賀紡績の閉鎖は動力と労
力の問題であるとし、そのため、東邦電力に料金低減の申し入れを行ったが、希望するところまで下がらなかった
ため、佐賀市が動力を供給する必要があると説明した。

また、この会議では、武藤と福田慶四郎との接点(彼に対して、実業同志会から佐賀選出の衆議院議員として立候

捕することについての打診があったことを、同志会関係の史料から確認できる)から、実業同志会の推薦で衆議院議員となっていた福田五郎が憲政会に入党することとなる、「平坦線基点変更運動」にかかわる話し合いも行われた(「平坦線の基点の変更と佐賀紡績動力問題について」〔佐賀新聞〕一九二五年一月一〇日)。

ここでいう平坦線とは、今日の肥前山口―諫早間の長崎本線の敷設で結着する路線のことである。佐賀市の立場としては、佐賀駅をさらなる交通の要所としたいと考えており、肥前山口ではなく佐賀を基点に計画変更したうえで、石炭の積み出し関係で特別輸出港となっていた住ノ江(ちなみに、この住ノ江港の整備は、佐賀の炭鉱王である高取伊好の尽力による)を経由して、長崎方面に向かう線を敷設したいとする運動を展開していた。そこで、武藤率いる鐘紡による佐賀紡績の合併・救済の話が一旦消えたことに呼応するかのようになり、当時の政権党であった憲政会に福田が所属することにより、この運動を有利に進めようと画策した。その結果、福田は憲政会に入党し、実業同志会佐賀支部は二月六日に解散した(「佐賀実業同志会解散」〔佐賀新聞〕一九二五年二月七日)。

2 再休業と錦華紡績による買収

一九二五年(大正一四)一月に入ると金子直吉相談役の声明として、佐賀紡績は新株一株当たり五円とする第二回払い込み通告をし、その総額二〇万円を新財源とすることで操業を再開する方針を示した(「新株払込の交換条件として事業再開を誓う」〔佐賀新聞〕一九二五年一月一四日)。

そして、一月二三日の鈴木商店の重役会では、佐賀紡績についても話し合われ、そこでは、直系会社である天満織物株式会社が委託経営を行っていくことが決定された(「いよいよ来春から佐紡復活する?」〔佐賀新聞〕一九二五年一月二五日)。また、一月三〇日には佐賀紡績の株主総会が開催され、役員の変更などについて協議した。その結果、直接現場の経営にたずさわる支配人には、波多野恕吉にかわって、鈴木商店系の日本商業株式会社の綿糸部主任であった篠原勇喜がついた(「佐賀紡新役員全部再選さる」〔佐賀新聞〕一九二五年二月一日)、「七千鍾運転を開始し復活せる佐賀紡績」(同一九二六年三月九日)。

一九二六年一月から操業再開の準備がはじまり、二月二三日より試運転がなされ、三月一日より本運転が開始された。鐘紡による調査で粗悪とされた機械類を用いて、この三月はじめの時点では、太糸が七〇〇鍾規模で生産され、四月末からはその太糸を四〇八台の織機に回して織布し、さらに五月上旬からは、細糸も二万二〇〇〇鍾規模で生産することが予定された。また、三月現在、女工が三八〇名、男工が二〇名ほど従事しているが、本操業に入る五月には、女工を一三〇〇名ほど有するまでになった(同「佐賀新聞」一九二六年三月九日)。

このように、一九二六年三月から工場の操業が再開されたが、一九二七年(昭和二)三月におこった金融恐慌により、同年四月に鈴木商店が破綻すると、その影響は、佐賀紡績の委託経営先である天満織物や、佐賀紡績自体に対しても及んだ。ちなみに、佐賀紡績の株式の約三分の一は鈴木商店関係の持株で、台湾銀行へ担保として供されていた(「鈴木と関係を絶ち佐賀紡の新活路」〔佐賀新聞〕一九二七年四月二日)。

天満織物の経営悪化が顕在化すると、佐賀紡績については半田綿行株式会社による委託経営という方法が模索され、半田綿業は債権者である台湾銀行とともに佐賀紡績を調査し整理案も検討した(「佐賀紡績の委託経営更新」〔佐賀新聞〕一九二七年六月五日)。「佐賀紡実地調査」(同七月七日)。しかし、佐賀紡績社長の橋本喜造と、この一連の調査等にかかわった半田綿行重役の首原關次郎との関係が思わしくなく、橋本としては、再度鐘紡の武藤とも交渉したい意向を持っていた。

そこで橋本社長は、一九二七年八月に野口佐賀市長とともに武藤との交渉に当たり、武藤からは、鐘紡としては引き受けられないが、錦華紡績株式会社による引き受けを検討する意を取り付けた。錦華紡績は、一九二六年(大正一五)三月一〇日に金沢紡績株式会社と浪速紡績株式会社の合併により誕生したが、それら前身の二会社については、武藤が再建依頼を受けた会社であり、鐘紡から派遣された役員により再建された、いわば同社の傍系会社であった。武藤は、鐘紡出身で錦華紡績の専務であった佐藤曆次郎と協議して、佐賀紡績の状態について調査させることを約束した。ただし、錦華紡績が引き受ける場合は、すべてを最新式の機械に交換しなければならぬので、台銀の債権を安く打ち切って貰わねば採算がとれないとした(「佐賀紡績会社を鐘紡が引き受ければ器械全部換える」

〔佐賀新聞〕一九二七年九月二日。〕

一九二七年（昭和二）九月にはいっても、橋本社長と野口市長は、債権者である台湾銀行と佐賀紡績の引き受けを検討している半田綿行、そして同行と同じく引き受けを検討している鐘紡（…錦華紡績）との交渉などを見守ったが、結局、すぐにはまとまらなかった。天満織物への委任期間が切れ、原料も使い切ると、佐賀紡績は一九二七年九月下旬から再び休業にはいった（佐賀紡績会社全部操業中止）〔佐賀新聞〕一九二七年九月二日、佐賀紡績は鐘紡系の錦華紡績引受く〔同一月一九日〕。

九月八日に佐賀を発ち、三〇日に帰佐した野口の談話として、台湾銀行に対して、半田綿行、錦華紡績の他に、日出紡績も引き受けの名乗りを上げていること、引き受け額をめぐる交渉にはいつていること、そして株主への配慮にも注視していることに触れたが、錦華紡績による引き受けの可能性が強く、また、将来の経営を考えても、それが望ましいとした（佐賀紡績の復活は悲観の要なし―結局鐘紡の経営か―）〔武藤を介して錦華紡績による経営という意味〕〔佐賀新聞〕一九二七年一〇月二日。〕

一月一八日に上京中の野口市長から、「サボウ、キンクワボウニ、ヒキワタスコトニ、ダイギンニテ、ケツテイ」という、台湾銀行が鐘紡系の錦華紡績に経営権を譲渡することを承諾した旨の通知電報が徳永助役に来た。一九二八年現在、錦華紡績は資本金七〇〇万円で、紡機約九万三〇〇〇錘、織機一四二〇台を有していた。また鐘紡とは、原綿の買い付けや、同社淀川工場への加工用綿布の送付などで、提携関係がみられた（同前）〔佐賀新聞〕一九二七年一月二日。〕

錦華紡績は二月三日、佐賀紡績にかかわる台湾銀行からの借入金約一八〇万円の債務と工場をあわせて七五万円で買収することと、別に株主への涙金として一〇万円（のちに一三万円に変更）を提供することを決定した（錦華紡で決定した佐賀紡買収条件）〔佐賀新聞〕一九二七年二月五日。〕

翌一九二八年にはいり、一月二〇日に佐賀紡績は総会を開き、以下のような買収条件を説明した（佐賀紡績復活涙金十三万円）〔佐賀新聞〕一九二八年一月二日。〕

① 佐賀紡績の土地、建物、機械一切買収の件

土地二万九〇〇〇坪、建物七九四二坪、機械紡績機三万二四七錘、撚糸機八八八〇錘、織機四〇八台を八五万円（…台湾銀行への支払額七五万円と、当初、株主への支給額として提示した一〇万円を念頭に置いた金額）で買収し、機械は旧式なので全部これを売却し、プラット社より新式紡績機四万二〇〇〇錘余りを、代金三年据え置き、利率六朱（…六%）延べ払いで購入する。

② 佐賀市に支店を設置する件

佐賀市神野町八二〇番地

③ 社債募集の件

当社（錦華紡績）の金沢本店、浪速支店の土地、建物、機械すべてを担保として社債四〇〇万円内外を募集する。その理由は、現在、金沢本店及び浪速支店の前記物件を担保とした鐘紡からの借入金を返済し、さらに（佐賀支店も含めて）今後の拡張資金に充当するためである。

④ 佐賀紡績の株主に対しては、（最初一〇万円を提示していたが、）総額一三万円を支給

発行株は旧株六万株（五〇円払込済）と新株四万株（一七五〇銭払込済…一九二〇年の新株発行にともなう第一回払込時が一二五〇銭、そして一度目の休業復活の際の第二回払込時が五円）、その総払込金の名目金額は三七〇万円で、これに対する涙金の支給であった。

この一九二八年一月二〇日の株主総会をもって佐賀紡績は解散、四月七日をもって正式に錦華紡績に買収されることで同社佐賀支店となり、四月一日に設置登記がなされた。その後、プラット社製の精紡機四万六〇〇〇余錘の据え付けなどがなされ、新鋭工場として再生した。

おわりに

佐賀紡績の創業に際しては、古賀銀行、佐賀百六銀行、そして栄銀行の地元三銀行が中心となり株主を募集するが、結局は資本や生産設備の調達、工場の設計や運営、そして販路といった面で、鈴木商店に大きく依存することで設立にこぎつけた。

第一次世界大戦後に鈴木商店は経営不振に陥るが、その影響からも佐賀紡績は休業に追い込まれ、さらに金融恐慌時に鈴木商店が破綻する流れの中では、佐賀市長自らも動いて、工場の委託先や引き受け先を探さなければならなかった。そこで、紡績業界の最有力者である鐘紡の武藤山治への相談の結果、引き受け先となったのが、錦華紡績株式会社であった。同社は、武藤への依頼により再建された企業が合併することで設立された経緯があり、戦時体制下の一九四一年（昭和一六）には、この錦華紡績他、日出紡織、出雲製織、和歌山紡織の中堅紡績四社の合併により、大阪に本社を持つ大和紡績株式会社^{だわ}が設立された。

その後についても触れておくと、戦中・戦後の操業を経て、大和紡績株式会社佐賀工場は一九八六年（昭和六一）三月に閉鎖されたが、その立地上の問題点としては、①（特に原材料や製品の輸出入に際して、神戸港から遠いことに起因する）物流コストの高さ、②需要地からの遠さ、③軟弱な地盤（新鋭機械の導入がむずかしい）、④地下水規制の厳しさ（工業用水の確保）、⑤電力料金の割高感、などがあげられ、しかも対外的には、佐賀工場の生産品目が発展途上国からの商品と競合し、技術革新からも取り残され、価格競争力を失っていた。今日では克服された点もあるが、一応、今後の佐賀経済の対応のために留意しておく必要がある。

しかしながら、もし、地方経済の厳しさの中でも、一定の成功がおさめられるとすれば、全国展開でも成功する可能性があるといた。大和紡績の子会社として一九八二年に大阪で設立され、現在、コンピューター関係商品の卸売りの最大手となっているダイワボウ情報システム株式会社が、設立の翌年、親会社の工場がある関係から、第一号支店を佐賀で開業した。そして、しばらくここが九州における事業展開の中心となったが、佐賀で成功すれば全国を制することができるといふ気概のもと、ここであげた業績は、同社の支店展開の手本となったのである。地方経済の厳しい状況下においても、自立性と主体性を持ち、「グローバル化」経済の中でも、競争に勝つか競争にならない強い独自性のもと、優位さを築けるような企業が多く興ることが待望される。

■参考文献など

『佐賀紡績株式会社事業報告書』第一～二〇回（一九一六～二七年分）

『実業の佐賀』第三卷第一号、一九二〇年一月

酒井福松・村川嘉一『佐賀県の事業と人物』一九二四年

片岡直温『大正昭和政治史の一断面』西川百子居文庫、一九三四年

白石友治『金子直吉伝』一九五〇年

入交好脩『武藤山治』吉川弘文館、一九六四年

『大和紡績三〇年史』一九七一年

中山成基『佐賀県経済百年史』佐賀新聞社、一九七四年

桂芳男『総合商社の源流』日本経済新聞社（日経新書）、一九七七年（のち、『幻の総合商社鈴木商店』社会思想社（現代教養文庫）、一九八九年として再刊）

『佐賀市史 第四卷』一九七九年

『佐賀銀行百年史』一九八二年

『佐賀県大百科事典』一九八三年

渋谷隆一編『大正昭和日本全国資産家地主資料集成Ⅵ・Ⅶ』

柏書房、一九八五年（原書は『全国株主要覧』ダイワモンド社、一九二〇年）で、主に一九一九年現在の調査）

ゼンセン同盟大和紡績労働組合佐賀支部執行部『思い出』一九八六年

桂芳男『関西系総合商社の原像―鈴木・日商若井・伊藤忠商事・丸紅の経営史―』啓文社、一九八七年

『議会制度百年史―衆議院議員名鑑―』一九九〇年

桑原哲也『日本における近代的工場管理の形成（上）・（下）』（京都産業大学経済経営学会『経済経営論叢』第二七卷第四号・第二八卷第一号、一九九三年）

山本長次『武藤山治の経済的「自由主義」と震災手形問題』（『國學院大学紀要』第三二卷、一九九四年三月）

山本長次『武藤山治の政界活動と救護法』（『佐賀大学経済論集』第二七卷第六号、一九九五年三月）

坪内安衛『石炭産業の史的展開』文献出版、一九九九年

『ダイワボウ六〇年史』二〇〇一年

『ダイワボウ情報システム株式会社二〇年のあゆみ』二〇〇二年

佐賀県教育委員会『佐賀県の近代化遺産』二〇〇二年

山本長次「旧大和紡績佐賀工場の経営史的研究」(佐賀大学経済学部地域経済研究センター『調査研究報告書』No.18、二〇〇六年三月)

武藤治太・山本長次「武藤山治の経営と生涯」(佐賀大学経済論集)第四〇巻第五号、二〇〇八年一月

『鳥栖市誌 第四巻 近代・現代編』鳥栖市、二〇〇九年

山本長次「武藤山治の経営哲学」(『経営哲学』第七巻一号、二〇一〇年七月)

「佐賀新聞」

大和紡績及びダイワボウ情報システム勤務経験者の梅沢克博氏(佐賀市在住)へのヒアリング

ウイキペディア、服部英雄氏のHP <http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/~hatt/mr1.html> (川副網隆に感謝、二〇一〇年十一月現在) 他、各ホームページ

副島八十六と近代日本・佐賀・アジア

大隈の日印協会の活動を中心に

山崎 功

一 「立志伝中の人」副島八十六と佐賀・アジア

明治八年、佐賀に生まれた副島八十六の前半生を、一九一五年、東京市府より大隈の肝いりで衆議院出馬の際、当時の新聞は次のように紹介している。

副島君の前半生は、宛然立志伝中のものである、渠は佐賀の生れ、士分の家には育つたが、貧にして学に志す由もない、されど幼より青雲の志、押へ難く、歳十五、足にまかせて三百里、破帽短衣の姿を、銀座の真中に運んで来たのは明治二十三年の四月……牛乳配達もやつた、新聞売子にもなつた、芝警察の給仕を暫くやつて夜学に通ふ事になつたのは、上京後余程たつた後の事であつた、大隈伯を廿二回訪問して、意を通じた結果、その添書を以て郵船の副社長加藤正義君に会ひ、南洋行き志願のかなつたのは同君の今日を形作つた其第一段だ。南洋往來前後三回、唯一の南洋通を以て任じ、やがて之が渠の飯の材料となつた。艱難十年、渠は学よりは才、才よりは膽、男子一片の意気を以て唯一の信条とした、副島八十六の名は、未だ天下に現はれぬが、一部の間には漸次認められつゝある。……

(『読売新聞』一九一五年一月三一日)